

公共下水道整備へ新たな PPP 導入を検討
民間事業者の皆様へ DB 方式について
ご意見を伺います



令和 4 年 10 月 26 日

郡山市上下水道局

下水道整備課

課長 武藤 茂雄

ターゲット 17.17 TEL : 932-7672

SDGs ターゲット 17.17 「さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する」

公共下水道事業においては、汚水処理施設を早期に整備完了させることが全国的に課題となっており、国では整備の加速化や事業の効率化の観点から、PPP 手法の積極的な導入が必要不可欠であるとしております。そのため本市においても、今年度「公共下水道官民連携事業導入可能性調査」を実施しており、PPP 手法（DB 方式）を活用した事業実施の検討を行っています。

今回は、本市が導入しようとしている DB 方式の内容や進め方及び期待される効果について、日ごろ本市の下水道事業に携わっている民間事業者の皆様にご理解を深めていただくとともに、DB 方式の導入についてご意見を伺うために、初めてサウンディング調査（説明会）を実施します。

- 1 日時 令和 4 年 11 月 1 日(火) 午後 2 時から（約 1 時間程度）
- 2 場所 上下水道局 5 階 大会議室
- 3 対象者 郡山市入札参加有資格業者名簿に「土木一式」または「土木設計」で登録がある民間事業者（郡山市内外問わず）
- 4 説明概要 (1) 本市が抱える未普及早期解消への課題
(2) DB 方式とは
(3) 事業概要
(4) アンケート調査によるヒアリング ほか

〈PPP とは〉

PPP(Public Private Partnership:官民連携)とは、これまでの行政主体による公共サービスを、行政と多様な構成主体との連携により提供していく考え方。官民の協働に基づき民間のノウハウ、技術力の活用によって、業務の効率化や公共サービスの向上を目指す。

※ DB (Design Build)方式：事業者が設計、施工を一括して発注する方式で、設計から完工まで一貫した管理に基づくことで事業の効率化、工期短縮が図られる。

〈公共下水道官民連携事業導入可能性調査〉

新たな公共下水道の整備を行うにあたり、整備の加速化やコスト縮減等を図るため、民間活力（PPP）を導入した事業手法の調査等を実施し、最適な手法を検討する。

対象地区：御前南土地地区画整理地区（60ha）

富田東土地地区画整理地区（25ha）